様式第１号

令和　　年　　月　　日

　（宛先）志摩市長

（事業者）

所 在 地

事業者名

代表者名

参　加　表　明　書

志摩市公共施設太陽光発電設備等導入事業（PPA事業・学校給食センター）公募型プロポーザル方式への参加を表明します。

なお、下記の内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

１．参加資格について

|  |  |
| --- | --- |
| 内 容 | チェック欄 |
| 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定に該当しない。 | □はい |
| 令和７年６月１日現在で志摩市契約規則第３条第２項に規定する競争入札参加資格者名簿の「事務事業委託　1504電気」の部門に登録されている。 | □登録されている |
| 志摩市建設工事等指名停止措置要綱(平成20年志摩市告示第34号)の規定に基づく指名停止措置期間中でない。 | □はい |
| 手形交換所により取引停止処分を受ける等、経営状態が著しく不健全なものでない。 | □はい |
| 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定に基づく会社更生手続開始若しくは更生手続開始の申立てがなされている場合又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定に基づく再生手続開始若しくは再生手続開始の申立てがなされている場合にあっては、一般競争入札参加資格の再審査に係る認定を受けている。 | □該当しない  □該当する場合  （ □受けている ） |
| 過去５年度（令和２年度から令和６年度）において、本事業と類似の事業（高圧又は特別電圧受電施設の屋上又は屋根等において、太陽光発電設備の設計及び施工を行い、当該施設に電気を売却する事業）の実績がある。 | □はい |
| 本事業を実施する体制の中に、以下の資格を有する者を含めている。  ・建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士  ・電気主任技術者（第３種以上） | □はい |
| 破産法（平成16年法律第75 号）第18 条又は第19 条に基づく破産手続きの開始の申し立てがなされていない。 | □はい |
| 国税及び地方税を滞納していない。 | □はい |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77 号）第32条第１項各号に掲げる者でない。 | □はい |

２．連絡先

（所属）　　　 　 （役職）　　　 　　（担当者氏名）

（電話番号）

（ＦＡＸ）

（E-mail）

様式第２号

事　業　者　概　要　調　書

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 | 〒  TEL：　　　　　　　　　　　FAX： |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 | 千円 |
| 従業員数 | 従業員　　　　　名 |
| 会社の沿革 |  |
| 業務内容 |  |
| 特記事項 | その他特記事項があれば記載する。 |

注）以下の書類を添付してください。

①登記事項全部証明書（登記簿謄本）

②直近年度の国税（法人税及び消費税）、都道府県民税（事業税及び都道府県民税）及び市町村民税すべての納税証明書（未納がないことが確認できるもの）

　③一級建築士及び電気主任技術者の資格証の写し

④直近年度の財務諸表（貸借対照表及び損益計算書等）

様式第３号

類　似　事　業　実　績　調　書

（事業者）

所 在 地

事業者名

代表者名

　　 　　　　　　　　　　　　　　　　事業実績　　　　件

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 事業名 | 発注者 | 契約年月日 | 概要 |
| １ |  |  |  |  |
|
| ２ |  |  |  |  |
|
| ３ |  |  |  |  |
|
| ４ |  |  |  |  |
|
| ５ |  |  |  |  |

※行が不足する場合は、適宜追加すること。

注１）過去５年度において、本事業と類似した事業（高圧又は特別電圧受電施設の屋上又は屋根等において、太陽光発電設備の設計及び施工を行い、当該施設に電気を売却する事業）の実績について記載すること。

注２）各実績は、過去５年度に元請けとして契約した業務のみを記載すること。

注３）記載した事業のうち一つは内容が確認できる書類を添付（契約書の写し等）

様式第４号

令和　　年　　月　　日

質　　問　　書

（宛先）志摩市長

【質問者情報記載欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 所 在 地 | 〒 |
| 事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 担 当 者 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

【質問事項記載欄】

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 具体的な内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※留意事項

質問項目には、質問する資料名（実施要領、募集要項、仕様書、様式など）及び該当箇所を記載するなど内容が容易に理解できるよう記載すること。

様式第５号

回　　答　　書

令和　　年　　月　　日

志摩市長　橋　爪　政　吉

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問項目 | 具体的な内容 | 回答 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第６号

第　　号

令和　年　　月　　日

　（事業者名）

　（代表者名）　様

志摩市長　橋　爪　政　吉

書類審査による選定通知書

令和７年度　志摩市公共施設太陽光発電設備等導入事業（PPA事業・学校給食センター）公募型プロポーザルにおける書類審査を行った結果、ヒアリング審査への参加資格者として貴社を選定しましたので通知いたします。

つきましては、下記の日程によりヒアリング審査を行いますので出席をお願いいたします。

記

日　時　：　令和　　年　　月　　日（　）

　　　　　　　　　　時　　分から　　　　時　　分まで

場　所　：　＊＊＊＊＊　　階　　　会議室（※控室　　階　　　会議室）

様式第７号

第　　号

令和　年　　月　　日

　（事業者名）

　（代表者名）　様

志摩市長　橋　爪　政　吉

書類審査による非選定通知書

令和７年度　志摩市公共施設太陽光発電設備等導入事業（PPA事業・学校給食センター）公募型プロポーザルにおける書類審査を行った結果、ヒアリング審査への参加資格者として下記の理由により選定されませんでしたので通知いたします。

記

理　由　：

※ 上記理由について説明を希望される場合は、この通知の日の翌日から起算して、5日(志摩市の休日を定める条例(平成16年志摩市条例第2号)第1条第1項各号に定める休日を含まない。)以内にその旨を記載した書面を提出してください。

様式第８号

企　画　提　案　書

令和　　年　　月　　日

（宛先）志摩市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和７年度　志摩市公共施設太陽光発電設備等導入事業（PPA事業・学校給食センター）公募型プロポーザルについて、企画提案書を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 所在地 | 〒 |
| 担 当 部 署 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| ヒアリング審査  出席者 | （１）  （２）  （３） |
| 電 話 番 号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メール |  |

様式第９号

第　　号

令和　　年　　月　　日

（事業者名）

（代表者名）　様

志摩市長　　橋　爪　政　吉

公募型プロポーザル結果通知書

下記業務について、審査結果を通知します。

　　　業務名　：　令和７年度　志摩市公共施設太陽光発電設備等導入事業

（PPA事業・学校給食センター）

（契約候補者）

　　　結果　：

貴社が契約候補者に決定しました。

契約等の手続きにつきましては改めて連絡します。

（契約候補者とならなかった者）

　　　結果　：

次の理由により受託候補者に決定しませんでした。

　　　理由　：　○○○のため。

様式第１０号

公募型プロポーザル辞退届

令和　　年　　月　　日

　（宛先）志摩市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　（事業者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和７年度　志摩市公共施設太陽光発電設備等導入事業（PPA事業・学校給食センター）公募型プロポーザルについて、参加申込書等を提出しましたが、下記の理由によりプロポーザル参加を辞退します。

記

辞退理由

|  |
| --- |
|  |